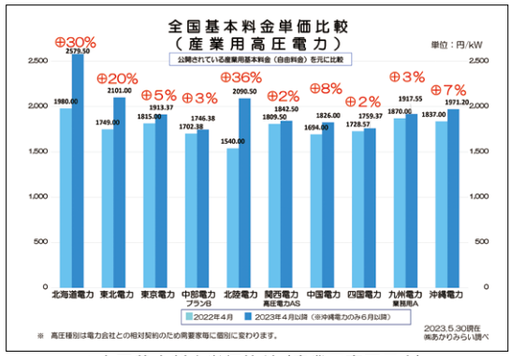
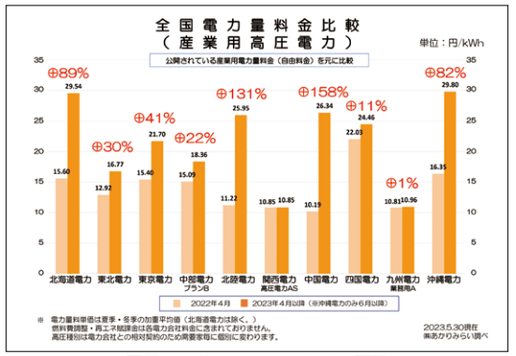
電気料金の非常事態と認識しトップはリーダーシップ発揮を

電気料金対策についてシリーズでお送りしておりますが、いま全国で電気料金が規制分野で20％から30％台と大幅な値上げが認可され、6月1日から実施されています。

高圧の自由化分野の電気料金は業務用電力量料金で北電が80％アップ、東北電力101％、東電38％、中部23％、北陸12



▲全国基本料金単価比較（産業用高圧電力）



▲全国電力量料金比較（産業用高圧電力）

危機管理コンサルタント

越智文雄の 時論・持論・自論

〈第14回〉電力自由化の復活といまこそ政治力を



関西、九州の値上げ率が低いのは原子力再稼働の効果は間違いありませんが、これだけ地域間格差が生じている中で北海道の工場は電気料金が倍になっても生産を続けられるのか。ものづくり製造業で電気コストが9割上がっても利益を出せるのか。原料コストも人件費も上がる中で電気料金コストを転嫁できないならば倒産の危機です。倒産する中小企業に誰が責任を持つのか。地域経済はこれでやっていけるのか！

産業用高圧の比較グラフをご覧ください。電力量料金にはこの単価に燃料費調整単価と再生エネルギー普及促進賦課金が追加され、9月までは政府補填金低圧7円、高圧3・5円が差し引かれます。

5月に届いた4月分の請求書を見て目を向いている経営者が大勢います。もしまだ茹で上げられていることに気がついていないアオガエル会社があれば経理担当者はすぐに社長に相談してください。自治体の財政課長は首長に報告して補正予算の再見積もりの準備をしてください。道と市町村会はいまからでも政府に陳情に出向いてください。

後で書くように沖縄は政治力で値上げの影響を防ぎました。北海道だけが独歩高です。

先週、ある自治体の第3セクターが経営するホテルの社長から年間7千万円の電気代が1億円を軽く超えることになると悲鳴交じりの相談がありました。この何も生まない数千万円をどうやって稼ぐのか。いますぐできることは新電力に契約変更できないか相談することと、リース会社にLEDの長期分割払いをできないか問い合わせるしかないとお答えしています。

■新電力の復活

先日、電力自由化の古株で新電力最大手企業、株式会社エネットの東日本本部長と情報交換しました。こんな状況の中でどこかの新電力で引き受けてくれるところはないものかとエネット社に全国から問い合わせが集まっているそうです。

本誌でも書いていますが、いま高圧自由化の電気料金がこれほど値上げしているのは燃料価格が上がっているだけではなく、数年前から新電力会社が不安定な電力供給市場からの調達をあきらめ撤退してしまったのが背景にあります。

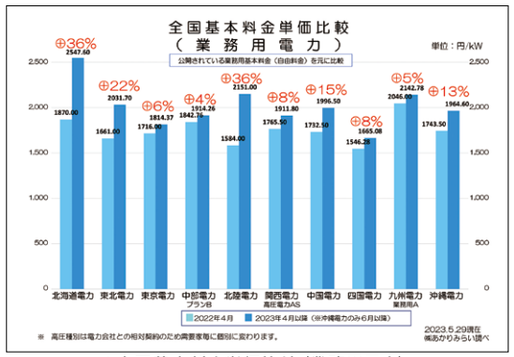
競争相手がいなくなった既存電力会社は元の独占状態に戻り、なおかつ政府への申請もいらず査定も受けなくてすむわけですから、総括原価方式という普通の商売ではありえない仕組みで価格を設定しています。すべての原価を織り込み利益率を自分で決めます。競争原理で価格が下がるはずだった電力自由化が、競争がなくなってなおかつ誰からもコントロールされない真空地帯が生まれてしまったのです。

先日、エネットの事情を聞いたところ、国の制度設計の不備により瞬間風速で1キロワットアワー500円にもなることがあるような不安定な電力市場からの調達はやめて、東京ガス、大阪ガス、北海道ガスなど提携している大手の発電所からの安定した電力を調達し販売するというビジネスモデルに方針変換したそうです。

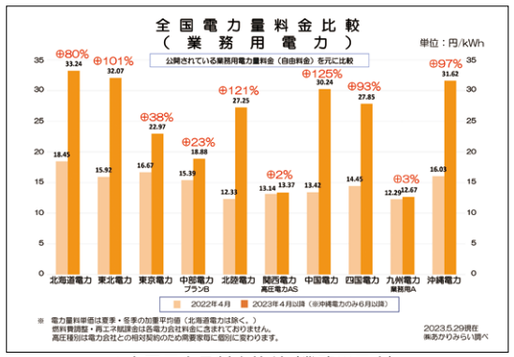
特に北海道の場合は業務用36％アップ、産業用30％アップの基本料金の驚くべき値上げと電力量料金の80％（業務用）、89％（産業用高圧）値上げという全国一の電気料金水準ならば十分競争できると踏んでの強い意思表明でした。

非常事態の中で一旦崩壊した電力自由化制度が復活しようとしています。高騰した電気料金により経営危機にある企業やひっ迫している自治体財政の対策として検討する価値がある最後の手段です。

新電力にとっては電力の使い方が一定で需給が予測できるお客さまだと電気の仕入れも効率的にできるので、9時～17時で昼休み1時間といったロードカ



▲全国基本料金単価比較（業務用電力）



▲全国電力量料金比較（業務用電力）

ーブが一定の役場や学校、銀行などならば既存電力より安くできるそうです。

さらに、年に何ヵ月しか使わないスキー場やゴルフ場、水産、農産など操業していない時期でも高い基本料金を払わなくてはならない業態ならば基本料金も既存電力より大幅に安くできるそうです。

電力自由化では２０１６年にロジスティック共同組合という最初の破綻新電力が出て、その際には北海道でも１３００件、33自治体に北電から送電停止の通知が来るなど大混乱が起きました。

３年前の電力市場崩壊で新電力の倒産が相次いだときには、自治体電力入札が不成立になり最低保障約款で規制単価の２割増の契約に戻らざるを得ない事態も発生しました。ペナルティで２割上がってさらに燃料費調整制度で５割増しといった「泣きっ面に蜂」の自治体もありました。すべて市民、町民の税金です。

本来は明確な発電、送配電の分割体制のもとにすべての電力会社が電力市場プールから電気を仕入れてコストダウンの工夫で価格競争させる制度設計になるはずでしたが、いまだに骨抜きの体制、不完全な制度のまま今に至っています。電力自由化の目的は競争による値下げです。

いまでも低圧家庭用ではガスや携帯電話会社等の新電力サービスが生きています。こちらも既存電力会社と３割もの価格差がついてこれから新電力市場がどうなるか注目されます。

■沖縄は政治の力で値上げ分を帳消し

先日、沖縄のＮＨＫから遠隔でのインタビュー取材があり電気料金対策について解説しました。沖縄は原子力がないので港渡しで４倍にもなった石炭価格を燃料費として計上せざるを得なく、家庭用で33％の値上げ、自由化の高圧業務用では１０４％の値上げと北海道を超えるレベルになっています。

ただ沖縄という地域の見習うべき粘り強さは経済界、知事、市町村、政治家が一体となり政府に粘り強く働きかけた結果、全国でも沖縄だけの特別措置として政府から市町村へ直接交付される沖縄振興予算特別事業推進費として国の補助を勝ち取り、自治体の持ち出し分も合わせることで、値上げの影響を防ぎ、県全体としては２・１％の値上げで済んでいるそうです。

そうなると沖縄が全国でいちばん高いはずだったのが他電力よりも安い電気料金負担の地域となりました。９月までの時限延命措置でしかないかもしれませんが、急激な経済的ショックを和らげる立派な政治的対応だと思います。

逆にこれから冷房空調の負担が増える時期に、この延命措置が効いているうちに、いろいろな対策を取らなければならないと沖縄は官民で真剣な検討がされています。

北海道でも経営トップ、自治体トップはいまが電気料金の非常事態と認識し、あらゆることを検討するべきです。コロナの時の対策は国任せ、専門家任せで全体のムードに流されましたが、電気料金の非常事態で経営危機が迫る中にできる事はすべてやるという自分たちの判断で強力なリーダーシップを発揮してください。

リースを活用した照明の完全ＬＥＤ化、空調のＡＩ制御、電力自由化、再生エネルギーの自家消費などまだまだやれる事はあります。ご相談ください。

最後に、余計なお世話ですが、話題の半導体工場はどちらの電気を使うのでしょうか。

〈筆者略歴〉
㈱あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。